

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

四半期会計期間 (自 2018年4月1日
(第12期第1四半期) 至 2018年6月30日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2018年8月27日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4258

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区霞が関一丁目3番2号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町1-7-24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町1-7-24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,212	1,636,854
受取手形及び営業未収入金	333,866	344,733
有価証券	10,000	10,000
たな卸資産	20,055	20,929
銀行代理業務未決済金	27,999	—
その他	89,949	94,992
貸倒引当金	△2,384	△2,418
流動資産合計	2,263,699	2,105,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,066,411	1,049,371
土地	1,338,683	1,337,787
その他（純額）	282,885	279,595
有形固定資産合計	2,687,980	2,666,754
無形固定資産	94,187	93,114
投資その他の資産		
その他	55,043	55,345
貸倒引当金	△1,983	△2,094
投資その他の資産合計	53,059	53,251
固定資産合計	2,835,227	2,813,119
資産合計	5,098,926	4,918,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	104,730	109,463
短期借入金	104,224	111,343
1年内返済予定の長期借入金	72,762	74,889
未払金	290,799	180,033
銀行代理業務未決済金	—	44,473
生命保険代理業務未決済金	2,870	3,891
未払法人税等	16,024	8,493
預り金	291,319	272,653
郵便局資金預り金	910,000	900,000
賞与引当金	112,445	33,426
その他	179,936	169,126
流動負債合計	2,085,113	1,907,795
固定負債		
長期借入金	59,958	61,702
繰延税金負債	13,155	12,734
店舗建替等損失引当金	329	329
役員株式給付引当金	243	231
退職給付に係る負債	2,029,280	2,037,078
その他	79,590	79,902
固定負債合計	2,182,558	2,191,979
負債合計	4,267,672	4,099,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,890	142,890
利益剰余金	197,363	191,097
株主資本合計	740,253	733,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	35
繰延ヘッジ損益	△49	45
為替換算調整勘定	△85,870	△87,189
退職給付に係る調整累計額	173,529	168,176
その他の包括利益累計額合計	87,593	81,068
非支配株主持分	3,406	3,379
純資産合計	831,253	818,436
負債純資産合計	5,098,926	4,918,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	456,690	492,976
銀行代理業務手数料	152,274	153,834
生命保険代理業務手数料	94,576	88,288
国際物流業務等収益	162,773	169,032
その他の営業収益	44,987	44,367
営業収益合計	911,301	948,499
営業原価	847,914	864,093
営業総利益	63,386	84,405
販売費及び一般管理費	55,946	59,294
営業利益	7,440	25,110
営業外収益		
受取利息	209	150
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	—	114
助成金収入	399	474
その他	1,164	924
営業外収益合計	1,783	1,674
営業外費用		
支払利息	1,067	1,458
持分法による投資損失	45	—
その他	634	174
営業外費用合計	1,748	1,633
経常利益	7,476	25,151
特別利益		
固定資産売却益	92	683
老朽化対策工事に係る負担金受入額	7,652	972
その他	1	23
特別利益合計	7,746	1,679
特別損失		
固定資産売却損	8	19
固定資産除却損	301	495
減損損失	218	1
老朽化対策工事に係る損失	7,652	972
その他	22	446
特別損失合計	8,203	1,934
税金等調整前四半期純利益	7,018	24,897
法人税、住民税及び事業税	990	1,869
法人税等調整額	82	27
法人税等合計	1,073	1,896
四半期純利益	5,945	23,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,883	22,973

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,945	23,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	52
繰延ヘッジ損益	194	95
為替換算調整勘定	△749	△1,311
退職給付に係る調整額	△5,300	△5,352
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	△5,846	△6,517
四半期包括利益	98	16,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	16,448
非支配株主に係る四半期包括利益	60	34

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
80,929百万円	79,211百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	39,490百万円	39,815百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年6月23日付で、資本準備金の額を257,489百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の額を443,195百万円減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が142,890百万円、利益剰余金が144,769百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	29,238	2,923.85	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	458,000	290,527	162,773	911,301	—	911,301
セグメント間の内部 営業収益	3,681	45,139	—	48,820	—	48,820
計	461,682	335,666	162,773	960,122	—	960,122
セグメント利益 又は損失(△)	△6,490	14,793	△769	7,532	—	7,532

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,532
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	355
全社費用(注)	△307
その他の調整額	△140
四半期連結損益計算書の営業利益	7,440

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	494,378	285,087	169,032	948,499	—	948,499
セグメント間の内部 営業収益	3,407	46,557	—	49,964	—	49,964
計	497,785	331,645	169,032	998,463	—	998,463
セグメント利益	14,840	10,863	677	26,381	—	26,381

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,381
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	347
全社費用 (注)	△412
その他の調整額	△1,206
四半期連結損益計算書の営業利益	25,110

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	(円)	588.33	2,297.31
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	5,883	22,973
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	(百万円)	5,883	22,973
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,644	1,542,323
営業未収入金	252,453	261,221
たな卸資産	10,030	8,996
銀行代理業務未決済金	27,999	—
その他	57,540	56,723
貸倒引当金	△144	△132
流動資産合計	2,039,523	1,869,133
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	995,003	978,114
土地	1,253,618	1,253,396
その他（純額）	152,650	149,373
有形固定資産合計	2,401,273	2,380,883
無形固定資産	70,167	66,182
投資その他の資産		
関係会社株式	108,965	108,965
その他	18,516	18,927
貸倒引当金	△1,977	△2,087
投資その他の資産合計	125,504	125,805
固定資産合計	2,596,945	2,572,871
資産合計	4,636,468	4,442,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	71,270	81,094
未払金	244,161	125,916
銀行代理業務未決済金	—	44,473
生命保険代理業務未決済金	2,870	3,891
未払法人税等	11,299	4,860
預り金	289,036	269,724
郵便局資金預り金	910,000	900,000
賞与引当金	105,800	26,689
その他	138,747	123,035
流動負債合計	1,773,186	1,579,685
固定負債		
退職給付引当金	2,196,583	2,199,083
役員株式給付引当金	243	231
店舗建替等損失引当金	329	329
繰延税金負債	743	755
その他	63,680	64,082
固定負債合計	2,261,581	2,264,482
負債合計	4,034,767	3,844,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	59,218	55,300
株主資本合計	601,728	597,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	25
評価・換算差額等合計	△27	25
純資産合計	601,701	597,836
負債純資産合計	4,636,468	4,442,004

四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	450,728	486,931
銀行代理業務手数料	152,274	153,834
生命保険代理業務手数料	94,576	88,288
その他の営業収益	18,870	19,727
営業収益合計	716,449	748,781
営業原価	661,619	676,720
営業総利益	54,829	72,061
販売費及び一般管理費	47,054	47,647
営業利益	7,775	24,413
営業外収益		
受取配当金	1,921	1,429
受取手数料	405	371
その他	729	945
営業外収益合計	3,057	2,746
営業外費用		
支払利息	152	147
為替差損	154	47
その他	273	159
営業外費用合計	580	355
経常利益	10,252	26,805
特別利益		
固定資産売却益	1	3
老朽化対策工事に係る負担金受入額	7,652	972
その他	0	23
特別利益合計	7,654	999
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	293	487
老朽化対策工事に係る損失	7,652	972
特別損失合計	7,955	1,459
税引前四半期純利益	9,951	26,344
法人税、住民税及び事業税	1,142	1,023
四半期純利益	8,809	25,320